

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 干場 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1-36 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29-1
【電話番号】	052(443)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期 累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,350,497	8,313,204	11,768,521
経常利益又は経常損失 () (千円)	661,499	77,116	711,146
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	931,354	473,949	824,653
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額 (千円)	7,061,265	7,489,145	7,048,489
総資産額 (千円)	12,176,982	13,075,234	12,788,312
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	154.55	78.65	136.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	58.0	57.3	55.1

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	46.68	41.63

- (注) 1. 当社は、連結子会社である株式会社インフォメックスを平成25年4月1日を効力発生日として吸収合併した
ことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第57期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間よ
り、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているた
め、主要な経営指標等の推移については、第56期第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表、第57期第
3四半期累計期間は四半期財務諸表、第56期は財務諸表について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 第57期第3四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利
益金額は記載しておりません。
5. 第56期第3四半期連結累計期間及び第56期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜
在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

情報装置事業

平成25年4月1日を効力発生日として、連結子会社であった株式会社インフォメックスを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う輸出の持ち直しや、家計所得、投資の増加傾向等を背景に緩やかに回復してまいりました。また、公共投資は、復興需要や緊急経済対策の効果から堅調に推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、輸入物価の高止まり等により依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、激しい競争はあるものの、公共投資は増加傾向にあり、売上は堅調に推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資の一部に慎重な姿勢がみられたものの、収益の改善を背景に、高速タイプのはんだ付け外觀検査装置や新型のX線検査装置を中心に受注を獲得しました。

このような状況のなか、当社では、顧客対応力を強化し開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、コスト管理強化の推進や固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。また、情報装置事業で培ったLED技術と営業力を活かし、LED照明の販売を開始しました。既存顧客である官公庁向け道路照明をはじめとして民間企業向け照明のラインナップも揃え、積極的に営業活動を行い新規市場の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高83億13百万円、営業利益46百万円、経常利益77百万円、四半期純利益につきましては、子会社合併による抱合せ株式消滅差益2億79百万円、当社の保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益1億53百万円を特別利益に計上したことなどにより4億73百万円となりました。また、当第3四半期会計期間の末日現在の受注残高は75億38百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品でありません。そのため、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きい反面、固定費はほぼ均等に発生するため、第3四半期累計期間の利益は相対的に低水準となっております。

また、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社インフォメックス）を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

受注と売上につきましては、国土交通省及び高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。また、損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額やコスト削減などにより改善することができ、売上高73億45百万円、営業利益5億63百万円となりました。

検査装置事業

企業の設備投資は持ち直しつつあり、検査装置分野においても慎重な姿勢はあるものの持ち直しの動きがみられております。このような状況のなか、主力のはんだ付け外觀検査装置や新型X線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いましたが、利益を上げるまでの売上には至りませんでした。

この結果、売上高9億67百万円、営業損失98百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における全社の研究開発活動の金額は、2億2百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年10月1日～ 至 平成25年12月31日	-	6,032,000	-	1,100,005	-	1,020,375

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,000	6,022	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	6,032,000	-	-
総株主の議決権	-	6,022	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1-36	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長	-	代表取締役 社長	検査装置事業本部長	干場敏明	平成25年10月1日
常務取締役	情報事業本部長	常務取締役	情報事業本部長 兼インフォメックス 事業本部長	浅野和夫	平成25年10月1日
取締役	管理本部長 兼コンプライアンス、リ スク管理担当	取締役	社長室、管理本部担当	後藤博示	平成25年10月1日
取締役	情報事業本部 副事業 本部長兼営業本部長	取締役	情報事業本部長代行	大矢鈴明	平成25年10月1日
取締役	経営品質推進室、技術 開発室担当	取締役	経営品質推進室、 技術開発室、技術本部担 当	江州秀人	平成25年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社インフォメックス）を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,728	3,497,792
受取手形及び売掛金	5,196,358	3,377,735
仕掛品	761,125	1,101,415
原材料及び貯蔵品	579,305	1,089,729
その他	208,664	269,933
貸倒引当金	358	215
流動資産合計	8,812,824	9,336,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	684,091	669,658
有形固定資産合計	2,566,421	2,551,988
無形固定資産		
投資その他の資産	279,245	212,307
投資有価証券	1,090,640	946,140
その他	39,179	28,406
投資その他の資産合計	1,129,820	974,547
固定資産合計	3,975,487	3,738,843
資産合計	12,788,312	13,075,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,344	3,052,606
未払法人税等	16,493	11,000
前受金	229,343	511,428
賞与引当金	129,541	33,426
製品保証引当金	67,854	58,987
工事損失引当金	236,376	253,628
その他	1,006,689	705,012
流動負債合計	4,737,642	4,626,088
固定負債		
退職給付引当金	941,583	892,350
役員退職慰労引当金	47,450	50,830
その他	13,146	16,819
固定負債合計	1,002,179	959,999
負債合計	5,739,822	5,586,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	4,723,280	5,167,098
自己株式	3,390	3,484
株主資本合計	6,840,269	7,283,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,219	205,151

評価・換算差額等合計	208,219	205,151
純資産合計	7,048,489	7,489,145
負債純資産合計	12,788,312	13,075,234

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,313,204
売上原価	7,029,581
売上総利益	1,283,623
販売費及び一般管理費	1,236,996
営業利益	46,626
営業外収益	
受取配当金	19,355
廃材処分収入	9,699
その他	12,360
営業外収益合計	41,415
営業外費用	
支払保証料	8,307
事故関連費用	2,094
その他	522
営業外費用合計	10,925
経常利益	77,116
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	279,752
投資有価証券売却益	153,365
特別利益合計	433,118
特別損失	
固定資産除却損	1,032
特別損失合計	1,032
税引前四半期純利益	509,202
法人税、住民税及び事業税	12,212
法人税等調整額	23,040
法人税等合計	35,252
四半期純利益	473,949

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	5,312千円	46,974千円
支払手形	181,383	212,092

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	178,371千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,345,435	967,769	8,313,204	-	8,313,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,345,435	967,769	8,313,204	-	8,313,204
セグメント利益又は損失()	563,580	98,218	465,361	418,734	46,626

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 418,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 418,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円65銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	473,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	473,949
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。